

第42回定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示事項

第 4 2 期

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

連結計算書類の注記事項

計算書類の注記事項

法令及び当社定款第14条の規定により、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.akikawabokuen.com/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

株式会社 秋川牧園

注記事項

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 6社
 - ・連結子会社の名称
(有)あきかわ牛乳
(有)篠目三谷
(株)ゆめファーム
(有)菊川農場
(株)チキン食品
(有)むつみ牧場
- ② 非連結子会社の状況 該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は以下のとおりであります。

(有)あきかわ牛乳	12月31日
(有)篠目三谷	12月31日
(株)ゆめファーム	12月31日
(有)菊川農場	1月31日
(株)チキン食品	1月31日
(有)むつみ牧場	2月28日

連結計算書類の作成に当たっては、同事業年度の末日現在の計算書類を使用しております。ただし、各社事業年度の末日から連結会計年度末日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

- ロ. たな卸資産
- ・製品・仕掛品
主として総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - ・商品・原材料(包装材料等を除く)主として先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - ・貯蔵品・その他原材料
最終仕入原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産
(リース資産を除く)
定率法
ただし、採卵施設、原乳生産施設等及び1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、動物(採卵用鶏)については採卵期間にわたる日割償却を採用しております。
なお、主な耐用年数は、建物15年～38年、構築物10年～15年、機械装置7年～10年であります。
- ロ. 無形固定資産
(リース資産を除く)
定額法
なお、自社利用ソフトウェアの耐用年数は、5年であります。
- ハ. リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ロ. 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、夏季賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。
- ハ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ その他連結計算書類作成のための重要な事項
 - イ. 退職給付に係る会計処理の方法 当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - ロ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんの償却について、(有)篠目三谷は15年間での均等償却を行っております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
繰延税金資産	100,260千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性の判断にあたっては、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針(企業会計基準適用指針第26号 2020年3月31日)」に基づいて企業の分類を行い、繰延税金資産は、将来の課税所得見込額、期末における将来減算一時差異のスケジューリング等を考慮して、将来減算一時差異が解消されるときに課税所得を減少させ、税金負担額を軽減することができると認められる範囲内で計上しております。繰延税金資産は、決算日において国会で成立している税率に基づいて、当該資産が実現される年度に適用されると予想される税率により算定しております。

将来の課税所得については、過去の業績や近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれないかなどを勘案し、将来一定水準の課税所得が生じると見込んでいますが、課税所得が生じる時期及び金額は、その時の業績や将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、また、業績の悪化等により企業の分類の変更となった場合は、翌期の連結計算書類において認識する繰延税金資産や法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 新型コロナウイルスの感染拡大の影響

新型コロナウイルス感染症の収束時期などを想定することは困難であるものの、現時点で同感染症による当社事業への影響は軽微であるため、翌連結会計年度以後の業績に与える影響は限定的であると仮定して繰延税金資産等の会計上の見積りを行っております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,196,026千円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物 105,528千円

土 地 159,862千円

計 265,390千円

② 担保に係る債務

短期借入金 300,000千円

短期借入金（1年内返済予定の長期借入金） 87,008千円

長期借入金 294,650千円

計 681,658千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	4,179千株	一千株	一千株	4,179千株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	9,877株	一株	一株	9,877株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日定時株主総会	普通株式	20,845	5	2020年3月31日	2020年6月24日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,691	10	2021年3月31日	2021年6月30日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、及び未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、取引先等に対するものであり、相手先の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。返済は最長で決算日後14年であり、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、営業部及び経営管理部等が各取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、各取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的の時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、手許流動性の維持などにより流動性のリスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	926,888	926,888	—
(2) 受取手形及び売掛金	702,967	702,967	—
(3) 未収入金	119,352	119,352	—
(4) 投資有価証券	134,936	134,936	—
(5) 長期貸付金	8,191	8,194	3
資産計	1,892,336	1,892,340	3
(1) 支払手形及び買掛金	399,605	399,605	—
(2) 短期借入金	1,009,341	1,008,779	△561
(3) リース債務（流動負債）	7,129	7,099	△29
(4) 未払法人税等	102,757	102,757	—
(5) 長期借入金	1,119,117	1,114,322	△4,794
(6) リース債務（固定負債）	21,019	20,784	△234
負債計	2,658,970	2,653,350	△5,619

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

この時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金

時価は、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）、

(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金（1年内返済予定の長期借入金）、(3) リース債務（流動負債）、(5) 長期借入金、(6) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額17,714千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	460円17銭
(2) 1株当たり当期純利益	40円77銭

9. 重要な後発事象に関する注記

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である有限会社あきかわ牛乳を、定時株主総会で承認することを前提に、吸収合併することを決議いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

i. 結合当事企業の名称

(結合企業) 株式会社秋川牧園

(被結合企業) 有限会社あきかわ牛乳

ii. 事業の内容

(結合企業) 食品の製造、販売

(被結合企業) 牛乳及び乳製品の加工、販売

② 企業結合日

2021年7月1日(予定)

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、有限会社あきかわ牛乳は合併により解散いたします。

④ 結合後企業の名称

株式会社秋川牧園

⑤ その他取引の概要に関する事項

有限会社あきかわ牛乳は、当社100%子会社として、主に牛乳及び乳製品の加工・販売を行ってまいりましたが、事業規模や組織体制を鑑み、当社グループにおける経営の効率化および組織運営の強化を目的に、吸収合併することといたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

注記事項

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

③ たな卸資産

・製品・仕掛品

総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・商品・原材料(包装材料等を除く)

先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・貯蔵品・その他原材料

最終仕入原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法

ただし、採卵施設、原乳生産施設及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、動物（採卵用鶏）については採卵期間にわたる日割償却を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物15年～38年、構築物10年～15年、機械装置7年～10年であります。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用ソフトウェアの耐用年数は5年あります。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、夏季賞与支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
繰延税金資産	94,784千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①の金額の算出方法は、連結計算書類「注記事項 3. 会計上の見積りに関する注記 (1) 繰延税金資産」の内容と同一であります。

(2) 子会社への貸付金に係る貸倒引当金

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
貸倒引当金 (子会社分)	32,682千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、子会社に対して貸付を行っておりますが、一部の子会社の財政状態が悪化したことにより、貸倒引当金を計上しております。

貸倒引当金は、当該子会社の実質債務超過相当分を回収不能であると見積って計上しております。

当該子会社の今後の業績の推移によっては回収可能性に関して見直しを行う必要が生じ、計上すべき貸倒引当金の変動し将来の計算書類に影響を与える可能性があります。

(3) 新型コロナウイルスの感染拡大の影響

連結計算書類「注記事項 3. 会計上の見積りに関する注記 (2) 新型コロナウイルスの感染拡大の影響」の内容と同一であります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	73,981千円
土地	159,862千円
計	233,844千円

② 担保に係る債務

短期借入金	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	85,008千円
長期借入金	294,150千円
子会社の1年内返済予定の長期借入金	2,000千円
子会社の長期借入金	500千円
計	681,658千円

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,056,821千円
- (3) 保証債務
 子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
- | | |
|-----------|-----------|
| (有)あきかわ牛乳 | 50,000千円 |
| (有)篠目三谷 | 32,000千円 |
| (有)菊川農場 | 519,785千円 |
| (株)チキン食品 | 114,480千円 |
| (有)むつみ牧場 | 30,000千円 |
| 計 | 746,265千円 |
- (4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- | | |
|----------|-----------|
| ① 短期金銭債権 | 467,868千円 |
| ② 長期金銭債権 | 236,698千円 |
| ③ 短期金銭債務 | 319,286千円 |
- (5) 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権の総額 5,527千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- | | |
|--------------|-----------|
| ① 売上高 | 106,853千円 |
| ② 仕入高等 | 949,202千円 |
| ③ 営業取引以外の取引高 | 53,199千円 |

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	9,877株	一株	一株	9,877株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
有償支給未実現利益		1,281千円
たな卸資産評価損		600
賞与引当金		10,563
未払事業税		5,552
未払金		20,054
関係会社株式評価損		15,898
退職給付引当金		79,021
役員退職慰労引当金		19,985
減損損失		8,381
貸倒引当金		11,002
その他		4,366
繰延税金資産小計		176,708
評価性引当額		△52,343
繰延税金資産合計		124,365
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		△29,580
繰延税金負債合計		△29,580
繰延税金資産の純額		94,784

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	南あきかわ牛乳	山口県山口市	50,000	牛乳の製造	(所有)直接100	牛乳の仕入 役員の兼任	債務保証(注3)	50,000	—	—
							資金の回収(注2)	8,723	短期貸付金	8,857
							資金の貸付(注2)	20,000	長期貸付金(注5)	48,809
							利息の受取(注2)	385	—	—

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の容業 内又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	南篠目三谷	山口県 山口市	10,000	鶏卵の 生産	(所有) 直接49	鶏卵の 仕入 役員の 兼任	債務保証 (注3)	32,000	—	—
							資金の回収 (注2)	12,499	短期貸付金	12,499
							資金の貸付 (注2)	—	長期貸付金	39,166
							利息の受取 (注2)	725	—	—
							原材料の有償支給 (注4)	324,417	未収入金	97,967
仕掛品の有償仕入 (注4)	445,445	買掛金	42,500							
子会社	南菊川農場	山口県 下関市	3,000	若鶏の 生産	(所有) 直接100	生鳥の 仕入 役員の 兼任	債務保証 (注3)	519,785	—	—
							資金の回収 (注2)	14,999	短期貸付金	14,999
							資金の貸付 (注2)	—	長期貸付金	50,000
							利息の受取 (注2)	518	—	—
							原材料の有償支給 (注4)	745,722	未収入金	88,150
仕掛品の有償仕入 (注4)	964,182	買掛金	53,354							
子会社	県チキン食品	山口県 山口市	60,000	生鳥の 処理	(所有) 直接100	生鳥の 処理 役員の 兼任	債務保証 (注3)	114,480	—	—
							資金の回収 (注2)	4,999	短期貸付金	4,999
							資金の貸付 (注2)	—	長期貸付金	20,000
							利息の受取 (注2)	418	—	—
							原材料の有償支給 (注4)	1,661,073	未収入金	166,484
仕掛品の有償仕入 (注4)	2,068,077	買掛金	199,021							

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容及び職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	南むつみ牧場	山口県萩市	3,000	原乳の生産	(所有)直接48	原材料の有償支給役員兼任	債務保証(注3)	30,000	—	—
							資金の回収(注2)	6,499	短期貸付金	8,444
							資金の貸付(注2)	30,000	長期貸付金(注5)	76,347
							利息の受取(注2)	540	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 子会社との取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案した合理的な利率を設定しており、貸付期間や返済方法については両者協議の上、貸付条件を決定しております。なお、(南篠目三谷)に対する貸付金の担保として、不動産に抵当権を設定しております。
3. (南あきかわ牛乳)の銀行借入(50,000千円、期限2022年3月)、(南篠目三谷)の銀行借入(32,000千円、期限2023年1月)、(南菊川農場)の銀行借入(519,785千円、期限2035年7月)、(南チキン食品)の銀行借入(114,480千円、期限2030年9月)及び、(南むつみ牧場)の銀行借入(30,000千円、期限2021年12月)につき債務保証を行ったものであります。なお、保証料の受領は行っておりません。
4. 原材料の有償支給及び仕掛品の有償仕入取引については、各子会社における製造原価の状況を勘案し、双方協議の上、決定しております。
5. 長期貸付金に対し、合計32,682千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において、合計32,682千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 425円76銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 34円38銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

連結計算書類「注記事項 9. 重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。